2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上場会社名　北海道中央バス株式会社　　上場取引所　札
コード番号　9085　URL https://www.chuo-bus.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 二階堂　恭仁
問合せ先責任者　(役職名) 取締役常務執行役員　(氏名) 安田　徹　TEL 0134-24-1111

半期報告書提出予定日　2026年11月16日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	17,632	7.3	9	△95.7	115	△63.7	126	△51.0
2026年3月期中間期	16,440	3.4	212	―	318	―	258	―

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	48.35	―
2026年3月期中間期	98.71	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	47,253	33,469	70.4
2026年3月期	46,725	33,060	70.4

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期 33,270百万円　2026年3月期 32,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	―	―	60.00	60.00
2027年3月期	―	―			
2027年3月期(予想)			―	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

2027年3月期配当予想の修正については、本日(2026年11月13日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
なお、2026年3月期配当金実績の内訳は次のとおりであります。 普通配当　50円00銭　特別配当　10円00銭

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,600	0.6	1,700	△35.9	2,000	△33.0	1,300	△53.2	496.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

連結業績予想の修正については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	3,146,000 株	2026年3月期	3,146,000 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	530,161 株	2026年3月期	529,980 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	2,615,852 株	2026年3月期中間期	2,616,122 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8

１．経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善する中、緩やかに回復しました。道内の経済においては、個人消費や観光需要が堅調に推移しました。

一方では、物価上昇や人手不足の状況が続いているほか、中東情勢の緊迫化による資源価格の高騰など、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当中間連結会計期間の業績は、売上高は17,632百万円（対前年同期比7.3%増）、人件費の増加などにより、営業利益は9百万円（同95.7%減）、経常利益は115百万円（同63.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は126百万円（同51.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、新千歳空港連絡バスにおいては、運賃改定を実施したほか、運行便数を増やし、利便性の向上を図りました。都市間高速バスにおいては、札幌と函館を結ぶ路線の一部を新千歳空港経由で運行し、新たな需要の創出を図るとともに、札幌と旭川を結ぶ路線や札幌と帯広を結ぶ路線で運行便数を増やし、利便性の向上を図りました。さらに、予約制都市間高速バス４路線にAI（人工知能）が混雑状況や予約状況に基づき運賃を変動させる仕組み（ダイナミックプライシング）を導入し、収益の向上を図りました。また、定期観光バスにおいては、多様化する旅行ニーズに対応し、積丹・小樽・札幌の名所を一日で巡るコースなどを新設しました。これらの取り組みによる増収効果が路線の廃止・減便による影響を補い、乗合運送事業全体で増収となりました。

貸切運送事業は、一般団体の受注が減少し、減収となりました。

この結果、旅客自動車運送事業全体として、売上高は9,195百万円（対前年同期比1.0%増）、減価償却費や人件費の増加などにより、営業利益は76百万円（同66.4%減）となりました。

② 建設業

建設業は、道内の公共投資が増加し、民間設備投資が底堅く推移する中、受注高は堅調に推移するとともに完成工事高は増加しました。

この結果、売上高は5,713百万円（対前年同期比18.5%増）、工事原価の増加などにより、営業利益は125百万円（同26.2%減）となりました。

③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、修繕物件の減少などにより、減収となりました。

この結果、売上高は1,638百万円（対前年同期比3.0%減）、営業利益は65百万円（同28.8%減）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、新規賃貸契約の獲得などにより、増収となりました。

この結果、売上高は425百万円（対前年同期比4.2%増）、営業利益は130百万円（同12.5%増）となりました。

⑤ 観光関連事業

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、前年同期に春営業を休止していた近隣スキー場が営業を再開したことにより、春スキー客が減少しました。

ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」は、宿泊プランを見直すなど、増収に努めました。

小樽天狗山スキー場は、ロープウェイ利用客が堅調に推移する中、売店商品の品揃えを拡充するなど、増収に努めました。

砂川ハイウェイオアシス館は、イベントを開催するなど増収に努めました。

ワイン＆カフェレストラン「小樽バイン」は、レストランのメニューを見直すとともに、売店商品の品揃えを拡充するなど、増収に努めました。

旅行業は、町長がガイドを務める地域と連携したツアーなどを実施し、集客に努めました。

この結果、観光関連事業全体として、売上高は964百万円（対前年同期比8.0%増）、人件費の増加や上半期（４月～９月）はスキー場がシーズンオフであることが影響し、363百万円の営業損失（前年同期は326百万円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、下半期の売上高が上半期に比べて高くなる季節的変動があります。

⑥　その他の事業

物品販売業は、商品の取扱いが増加しました。自動車教習所は、入校生が増加しました。介護福祉事業は、入居者が増加しました。

この結果、その他の事業全体として、売上高は1,509百万円（対前年同期比21.6％増）、営業利益は27百万円（前年同期は26百万円の営業損失）となりました。

(2)　当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は47,253百万円で、前連結会計年度末と比べ528百万円（1.1％）の増加となりました。これは、投資有価証券が969百万円、リース資産の純額が957百万円それぞれ増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が1,506百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は13,784百万円で、前連結会計年度末と比べ119百万円（0.9％）の増加となりました。これは、固定負債のリース債務が902百万円増加したこと、未払法人税等が405百万円、流動負債のその他が306百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は33,469百万円で、前連結会計年度末と比べ408百万円（1.2％）の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が464百万円増加したこと等によるものであります。

(3)　連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2026年５月14日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしました。

2027年３月期 通期連結業績予想数値の修正（2026年４月１日 ～ 2027年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	37,700	1,600	1,900	1,200	458.71
今回修正予想（B）	38,600	1,700	2,000	1,300	496.97
増減額（B－A）	900	100	100	100	―
増減率（％）	2.4	6.3	5.3	8.3	―
（ご参考）前期実績（2026年３月期）	38,384	2,651	2,987	2,780	1,062.96

修正の理由

売上高は、建設業の売上高が、前回予想を上回るものであります。

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は建設業の利益が、前回予想を上回るものであります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,521,791	9,092,827
受取手形、売掛金及び契約資産	5,899,752	4,392,931
有価証券	4,600,741	5,299,616
商品	21,486	27,605
原材料及び貯蔵品	233,464	235,791
未成工事支出金	80,880	107,932
その他	911,494	500,100
貸倒引当金	△3,801	△5,063
流動資産合計	21,265,808	19,651,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,005,126	21,731,061
減価償却累計額	△16,851,214	△16,684,466
建物及び構築物（純額）	5,153,912	5,046,594
車両運搬具	23,670,637	22,571,287
減価償却累計額	△22,540,773	△21,330,263
車両運搬具（純額）	1,129,863	1,241,023
土地	9,727,170	9,686,390
リース資産	3,225,218	4,420,798
減価償却累計額	△277,892	△515,512
リース資産（純額）	2,947,325	3,905,286
その他	5,727,475	5,989,485
減価償却累計額	△4,526,482	△4,655,682
その他（純額）	1,200,993	1,333,803
有形固定資産合計	20,159,265	21,213,098
無形固定資産	149,455	281,733
投資その他の資産		
投資有価証券	3,503,328	4,472,631
退職給付に係る資産	562,195	562,195
その他	1,091,554	1,078,597
貸倒引当金	△6,597	△6,599
投資その他の資産合計	5,150,480	6,106,825
固定資産合計	25,459,201	27,601,657
資産合計	46,725,010	47,253,397

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,924,167	2,711,296
リース債務	403,958	545,134
未払法人税等	593,051	187,113
賞与引当金	251,916	382,100
その他の引当金	10,680	11,064
その他	2,873,051	2,566,617
流動負債合計	7,056,826	6,403,326
固定負債		
リース債務	2,805,297	3,708,029
退職給付に係る負債	2,372,131	2,345,787
役員退職慰労引当金	527,869	307,409
その他	902,303	1,019,695
固定負債合計	6,607,601	7,380,921
負債合計	13,664,428	13,784,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	734,307	734,307
利益剰余金	29,765,248	29,717,877
自己株式	△1,221,409	△1,222,660
株主資本合計	31,378,146	31,329,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,127,452	1,591,985
退職給付に係る調整累計額	367,381	348,850
その他の包括利益累計額合計	1,494,834	1,940,835
非支配株主持分	187,601	198,789
純資産合計	33,060,582	33,469,149
負債純資産合計	46,725,010	47,253,397

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	16,440,090	17,632,639
売上原価	14,471,434	15,719,247
売上総利益	1,968,656	1,913,392
販売費及び一般管理費	1,755,747	1,904,336
営業利益	212,909	9,055
営業外収益		
受取利息	23,594	51,974
受取配当金	43,449	35,801
持分法による投資利益	21,022	16,937
その他	25,357	35,726
営業外収益合計	113,423	140,439
営業外費用		
支払利息	7,490	33,310
その他	827	648
営業外費用合計	8,317	33,959
経常利益	318,015	115,535
特別利益		
固定資産売却益	14,492	83,915
その他	199,741	33,180
特別利益合計	214,233	117,095
特別損失		
固定資産除売却損	36,373	36,945
その他	8,780	1,025
特別損失合計	45,154	37,970
税金等調整前中間純利益	487,094	194,660
法人税、住民税及び事業税	233,226	155,556
法人税等調整額	△13,267	△99,285
法人税等合計	219,959	56,271
中間純利益	267,135	138,389
非支配株主に帰属する中間純利益	8,898	11,910
親会社株主に帰属する中間純利益	258,236	126,479

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	267,135	138,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,924	464,951
退職給付に係る調整額	34,392	△18,530
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,351	58
その他の包括利益合計	174,965	446,479
中間包括利益	442,101	584,868
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	432,645	572,480
非支配株主に係る中間包括利益	9,455	12,387

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	旅客自動車運送事業	建設業	清掃業・警備業	不動産事業	観光関連事業	その他の事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	9,052,348	4,523,453	962,261	231,748	889,536	780,742	16,440,090	－	16,440,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,434	296,606	726,012	176,980	3,326	460,529	1,713,890	△1,713,890	－
計	9,102,782	4,820,059	1,688,273	408,729	892,863	1,241,271	18,153,980	△1,713,890	16,440,090
セグメント利益又はセグメント損失(△)	227,782	169,547	91,929	116,167	△326,822	△26,442	252,162	△39,253	212,909

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	旅客自動車運送事業	建設業	清掃業・警備業	不動産事業	観光関連事業	その他の事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	9,145,399	5,489,281	959,998	246,077	960,671	831,212	17,632,639	－	17,632,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,157	224,155	678,366	179,744	3,759	678,747	1,814,931	△1,814,931	－
計	9,195,557	5,713,436	1,638,365	425,821	964,430	1,509,959	19,447,570	△1,814,931	17,632,639
セグメント利益又はセグメント損失(△)	76,464	125,163	65,437	130,739	△363,576	27,611	61,839	△52,784	9,055

(注)１　セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。